

Chiba University Financial Report 2013



CHIBA
UNIVERSITY

目次

平成24事業年度決算のポイント	2
平成24事業年度のトピックス	10
その他の財務情報	14
ランキングで見る千葉大学	18
国立大学法人会計の仕組み	20

平成24事業年度決算のポイント

貸借対照表の概要

- 西千葉キャンパスの総合学生支援センター、本部棟、体育館、知識集約型中小企業立地促進センターや、松戸キャンパスの園芸学部D棟の改修などの整備を行いました。
- 病院再開発のための借入金は、附属病院収入をもって返済し残高を減少しました。
- 資産合計、負債・純資産合計は、前年度とほぼ同額となりました。

(単位: 億円)

資産の部			負債の部		
土地	1,305	(1,305)	資産見返負債	140	(140)
建物等 ^{※1}	488	(503)	借入金 ^{※4}	175	(184)
備品 ^{※1}	132	(147)	長期未払金 ^{※5}	50	(64)
図書	54	(54)	寄附金債務	35	(34)
建設仮勘定 ^{※2}	10	(5)	未払金 ^{※5}	105	(93)
投資有価証券	13	(11)	その他	43	(32)
その他	5	(4)	負債合計	548	(546)
現金及び預金	26	(28)	純資産の部		
未収入金	57	(54)	資本金	1,509	(1,509)
有価証券 ^{※3}	129	(108)	資本剰余金	82	(89)
棚卸資産	4	(4)	利益剰余金	75	(64)
その他	1	(1)	当期未処分利益 ^{※6}	10	(14)
資産合計	2,223	(2,222)	純資産合計	1,675	(1,676)
			負債・純資産合計	2,223	(2,222)

単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

()は平成23事業年度

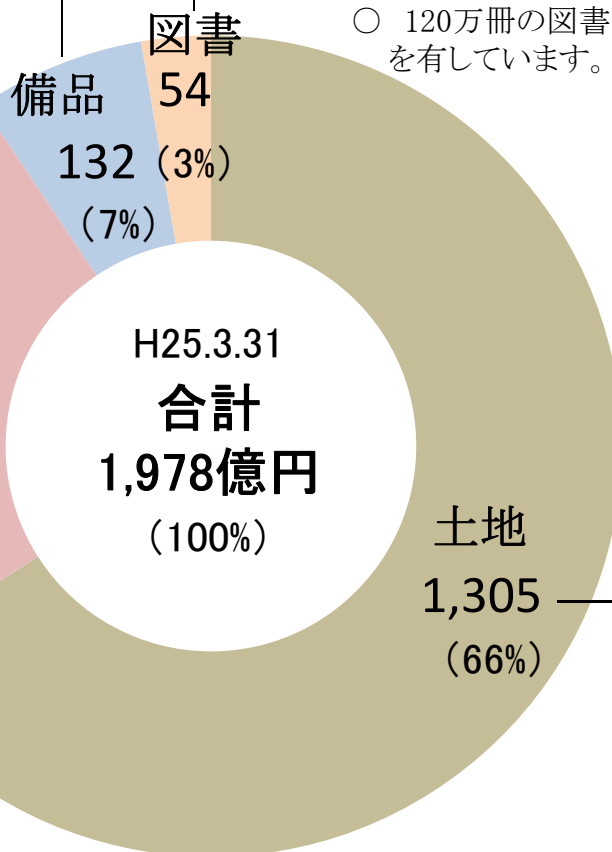
【特記事項】

- ※1 建物等、備品を新たに整備した一方で、建物等、備品の減価償却が進行しています。
- ※2 附属病院の外来診療棟新営工事などの着工に伴って、前金を支払いました。
- ※3 譲渡性預金の預入及び合同運用指定金銭信託を増やし、資金運用に努めています。
- ※4 病院再開発のための借入金は、附属病院収入をもって返済し残高を減少しています。
- ※5 長期未払金、未払金の合計額は、前年度とほぼ同額となっています。
- ※6 損益計算書における当期総利益10億円と同額を計上しています。

(参考) 主要な有形固定資産の内訳

○ 8,100点の備品(50万円以上)を有しています。

用途	数量	金額
教育	1,000点	11億円
研究	4,500点	32億円
診療	1,600点	73億円
その他	1,100点	15億円
合計	8,100点	132億円



○ 120万冊の図書
を有しています。

地区	蔵書数
西千葉	87万冊
亥鼻	24万冊
松戸	8万冊
合計	120万冊



○ 53万㎡の建物等を有しています。

地区	面積
西千葉	24万㎡
亥鼻	20万㎡
松戸	3万㎡
柏の葉	1万㎡
その他	5万㎡
合計	53万㎡



総合学生支援センター(西千葉)

○ 127万㎡の土地を有しています。

地区	面積
西千葉	38万㎡
亥鼻	27万㎡
松戸	15万㎡
柏の葉	17万㎡
その他	30万㎡
合計	127万㎡



管理研究棟(柏の葉)



フランス式庭園(松戸)



医学部本館(亥鼻)

単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

損益計算書の概要

- 給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額が、一般運営費交付金から減額されたため、運営費交付金収益が大きく落ち込みました。
- 附属病院収益は、「経営改善行動計画」に基づく手術件数の増などの増収対策によって、過去最高となりました。

(単位: 億円)

経常費用			経常収益		
教育研究経費等	100	(95)	運営費交付金収益 ^{※2}	162	(180)
診療経費 ^{※1}	186	(175)	学生納付金収益	85	(83)
人件費 ^{※2}	301	(301)	附属病院収益 ^{※3}	288	(265)
一般管理費	12	(12)	外部資金	39	(39)
その他	4	(4)	機関補助金	16	(13)
			その他	23	(22)
経常費用合計	603	(588)	経常収益合計	614	(602)
臨時損失	2	(2)	臨時利益	0.5	(0.2)
			目的積立金取崩等	0.5	(0.6)
当期総利益	10	(14)			
計	615	(603)	計	615	(603)

単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

()は平成23事業年度

◆ 運営努力により生じた利益 2.4億円

主な利益要因は、病院収入の増などです。実際に本学の運営に使用できる現金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の承認を経て、目的積立金とする予定です。(P.21参照)

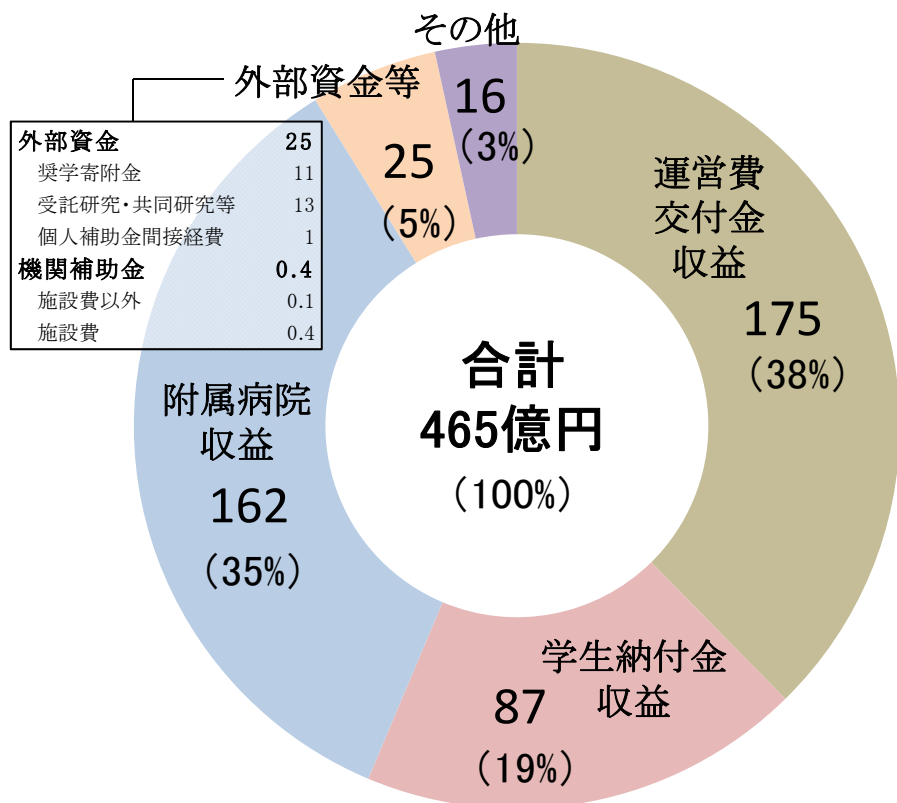
◆ 現金の裏付けのない帳簿上の利益 7.6億円

資産の取得に充てた病院収入と減価償却費の差から生じる利益など、運営努力の如何に関わらず生じる現金の裏付けのない帳簿上の利益は、積立金とする予定です。(P.21参照)

【特記事項】

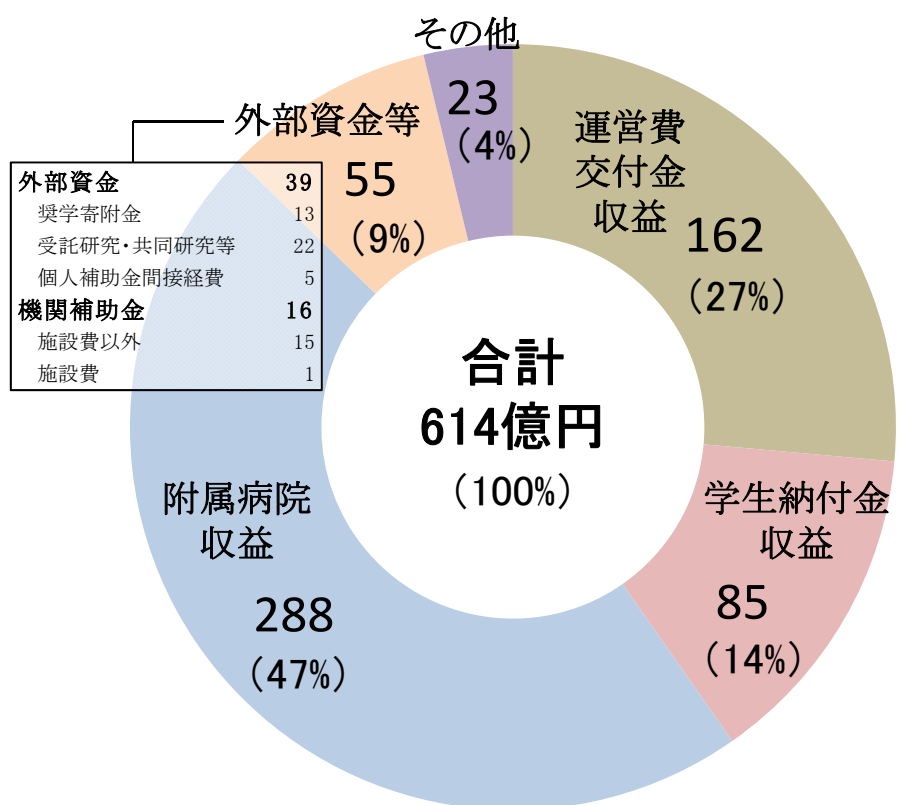
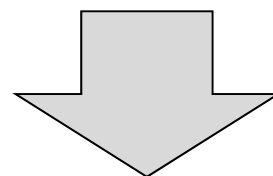
- ※1 入院患者数、外来患者数が増加しています。また、手術件数の増に伴って手術材料費などが増加しています。
- ※2 給与削減相当額が一般運営費交付金から減額されたため、給与削減を実施する一方、病院収入によって雇用する看護師、看護助手、コ・メディカルなどの増員を行っています。
- ※3 「経営改善行動計画」に基づく手術件数の増などの増収対策によって、過去最高となりました。

(参考)平成16年度の経常収益との比較



平成16年度経常収益

○ 国立大学法人化の初年度の決算値です。



平成24年度経常収益

○ 運営費交付金収益が減少する一方で、附属病院収益、外部資金等が増加しています。

【経常収益合計】
+149億円増

【運営費交付金収益】
△13億円減(シェア:38%→27%)

【附属病院収益】
+126億円増(シェア:35%→47%)

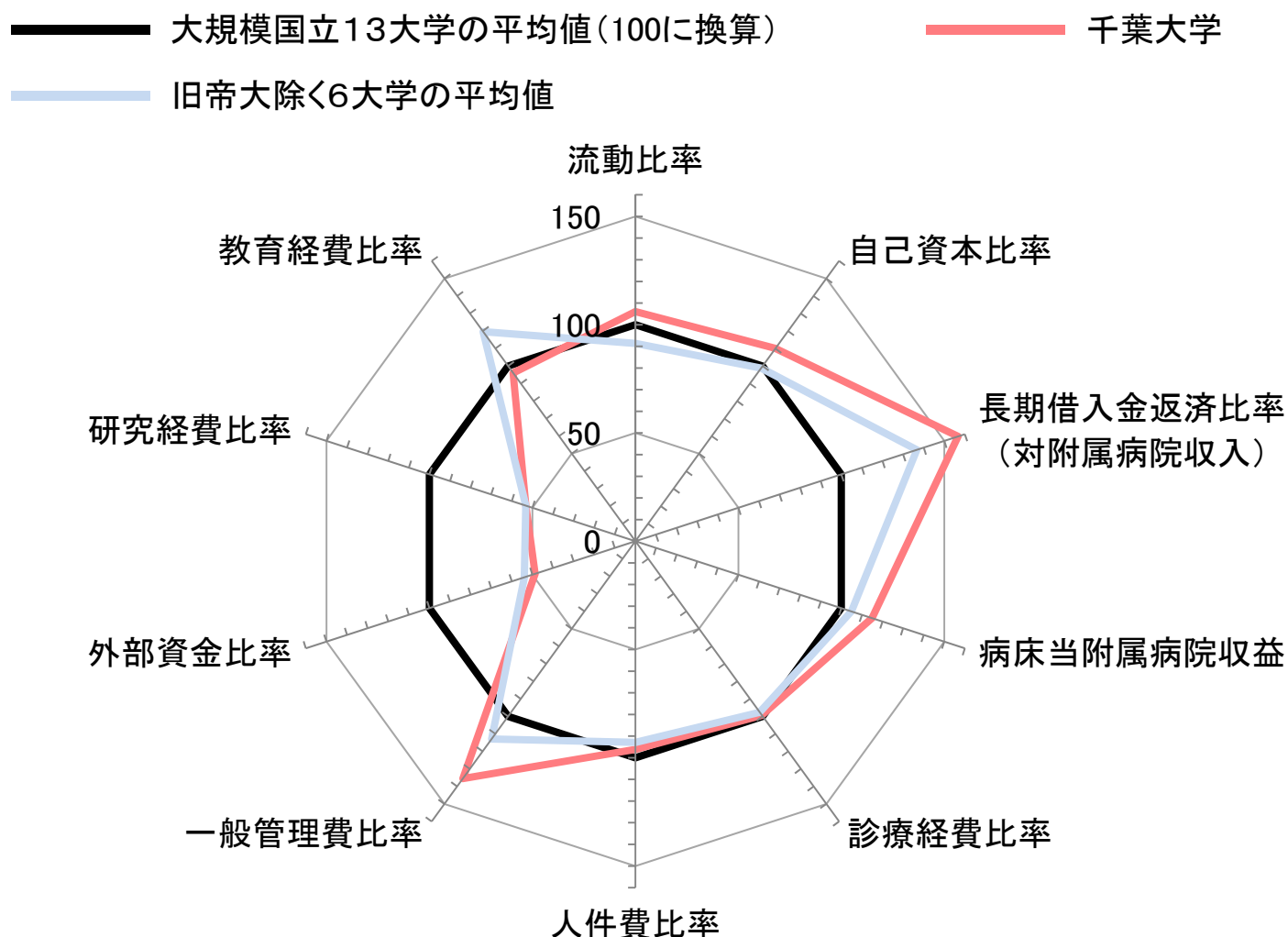
【外部資金等】
+30億円増(シェア:5%→9%)

単位未満四捨五入のため、計・差引が一致しない場合がある。

財務指標

- 財務指標とは財政状態や運営状況を財務諸表の計数を用いて計算し数値化したものです。
- 今後の大学運営の改善や取組の参考とするために、大規模国立13大学との比較を行っています。
- 本学は、一般管理比率が低いことが強みである一方、外部資金比率は外部資金の獲得の増による一層の向上の余地があると考えられます。
- 各年度の運営上の特別な事情に応じて、数値が大きく変動する場合がありますことにご留意ください。

大規模国立13大学の財務指標平均値との比較 (平成24事業年度財務諸表ベース)



【特記事項】

- ※1 大規模国立13大学とは、学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学を指します。(北海道、東北、筑波、千葉、東京、新潟、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、九州)
- ※2 本チャートの全項目とも平均値(100に換算)の外側のほうが、相対的に高い評価となります。
- ※3 本来は指標が低いほうが望ましいとされる「長期借入金返済比率(対附属病院収入)、診療経費比率、人件費比率、一般管理費比率」については、平均値を下回る場合に平均値(100に換算)の外側に表示しています。

大規模国立13大学の財務指標平均値との比較 (平成24事業年度財務諸表ベース)

	財務指標	何を図るものか	いずれが望ましいか 高/低	千葉大学	大規模 国立13大学 (平均値)	旧帝大除く 6大学 (平均値)
健全性	流動比率	1年以内の短期的支払能力 流動資産/流動負債	高	117.0% (121.5%)	110.3% (91.3%)	100.8% (102.3%)
	自己資本比率	財務的健全性 純資産/(負債+純資産)	高	75.4% (75.4%)	68.5% (69.4%)	67.7% (69.9%)
	長期借入金返済比率 (対附属病院収入)	附属病院収入に対する借入金返済額の割合 (長期借入金返済+財務・経営C納付金)/附属病院収入	低	3.9% (3.9%)	9.0% (9.9%)	5.7% (6.2%)
収益性	病床当附属病院収益	一床当たりの病院収益 附属病院収益/病床数	高	34 (32) ※ 単位:百万円	30 (29) ※ 単位:百万円	31 (30) ※ 単位:百万円
	診療経費比率	病院収益を診療経費に充てる割合 診療経費/附属病院収益	低	64.7% (66.0%)	64.3% (64.3%)	65.8% (63.8%)
効率性	人件費比率	人件費の割合 人件費/業務費	低	51.3% (52.7%)	49.4% (50.5%)	52.9% (54.6%)
	一般管理費比率	一般管理費の割合 一般管理費/業務費	低	2.0% (2.2%)	3.1% (3.0%)	2.7% (2.8%)
活動性	外部資金比率	外部資金の受入れ割合 (受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)/経常収益	高	5.6% (5.6%)	11.5% (12.1%)	6.2% (6.1%)
	研究経費比率	研究に対する支出割合 研究経費/業務費	高	7.5% (7.2%)	14.1% (13.4%)	7.5% (7.3%)
	教育経費比率	教育に対する支出割合 教育経費/業務費	高	4.9% (4.5%)	5.1% (4.6%)	6.1% (5.6%)

()は平成23事業年度

(参考)財務諸表等の計数推移

貸借対照表

(単位:百万円)

区分	16'	17'	18'	19'	20'	21'	22'	23'	24'	差引 24'-23'
資産の部										
固定資産	178,418	179,316	185,227	187,068	189,766	194,110	198,012	202,815	200,626	△ 2,189
有形固定資産	178,096	178,998	183,619	185,898	188,615	192,870	196,869	201,420	198,968	△ 2,453
土地	130,463	130,463	130,463	130,463	130,463	130,463	130,463	130,463	130,452	△ 11
土地	130,463	130,463	130,463	130,463	130,463	430,463	130,463	130,463	130,463	0
減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 11	△ 11
建物	36,051	34,681	35,577	35,853	44,084	45,004	45,755	47,912	46,524	△ 1,388
建物	39,111	40,861	43,973	46,410	57,257	60,942	64,789	69,989	71,574	1,585
減価償却累計額	△ 3,059	△ 6,180	△ 8,396	△ 10,557	△ 13,173	△ 15,937	△ 19,033	△ 22,077	△ 25,050	△ 2,972
構築物	1,531	1,276	1,235	1,222	1,228	1,290	2,134	2,368	2,273	△ 95
構築物	1,830	1,806	1,901	2,029	2,185	2,376	3,363	3,801	3,904	103
減価償却累計額	△ 299	△ 530	△ 665	△ 807	△ 957	△ 1,086	△ 1,228	△ 1,433	△ 1,631	△ 198
工具器具備品	3,867	3,504	4,000	4,277	6,527	8,830	11,133	14,653	13,219	△ 1,435
工具器具備品	6,263	7,738	9,979	11,527	15,560	20,071	24,740	30,135	32,556	2,421
減価償却累計額	△ 2,396	△ 4,234	△ 5,979	△ 7,250	△ 9,034	△ 11,241	△ 13,607	△ 15,481	△ 19,337	△ 3,856
図書	5,397	5,414	5,403	5,403	5,399	5,382	5,367	5,364	5,358	△ 6
建設仮勘定	649	3,524	6,805	8,547	780	1,758	1,873	518	994	476
その他の有形固定資産	137	135	135	134	134	143	145	142	147	5
無形固定資産	139	136	122	156	143	216	231	250	266	16
投資その他の資産	183	183	1,487	1,014	1,008	1,024	911	1,145	1,392	248
流動資産	11,275	13,399	14,578	16,279	16,044	20,420	20,035	19,420	21,683	2,263
現金及び預金	8,036	9,801	10,985	11,846	11,913	9,025	4,701	2,793	2,595	△ 198
未収学生納付金収入	81	74	96	72	77	97	87	102	84	△ 18
未収附属病院収入	2,726	3,002	3,054	3,335	3,660	3,963	4,196	5,056	5,268	211
未収附属病院収入	3,004	3,100	3,158	3,398	3,743	4,051	4,295	5,127	5,343	216
徴収不能引当金	△ 278	△ 98	△ 103	△ 63	△ 83	△ 88	△ 99	△ 70	△ 75	△ 5
その他の未収入金	24	93	156	229	167	214	1,849	226	337	111
その他の流動資産	408	430	286	798	228	7,122	9,202	11,242	13,400	2,157
資産合計	189,692	192,716	199,805	203,346	205,810	214,531	218,046	222,235	222,309	74
負債の部										
固定負債	24,850	21,035	25,740	28,106	29,703	33,152	37,933	38,623	36,252	△ 2,372
資産見返負債	8,033	8,481	9,382	10,428	9,962	12,637	14,998	13,950	13,997	47
長期寄付金債務	182	182	182	182	182	184	187	191	15	△ 176
財務・経営C債務負担金	9,436	8,393	7,366	6,425	5,610	4,926	4,257	3,660	3,097	△ 563
長期借入金	7,196	3,797	7,861	9,708	10,302	12,921	14,117	13,606	13,274	△ 332
引当金	3	25	36	57	76	136	168	214	255	41
退職給付引当金	3	25	36	57	76	136	168	214	255	41
その他の固定負債	-	157	911	1,305	3,570	2,348	4,207	7,000	5,613	△ 1,388
流動負債	13,511	11,482	13,831	14,692	14,716	16,995	16,300	15,990	18,536	2,546
運営費交付金債務	238	494	737	905	1,229	-	174	36	498	463
寄附金債務	1,992	2,172	2,294	2,585	2,787	2,968	3,089	3,185	3,448	262
一年以内返済予定財務・経営C債務負担金	1,053	1,043	1,027	941	815	684	669	596	563	△ 33
一年以内返済予定長期借入金	3,349	-	19	19	19	86	336	517	574	57
未払金	5,167	5,799	7,901	8,424	8,030	11,256	9,792	9,200	10,391	1,191
その他の流動負債	1,712	1,974	1,853	1,818	1,837	2,001	2,240	2,455	3,061	606
負債合計	38,362	32,517	39,571	42,798	44,420	50,146	54,234	54,613	54,788	174
純資産の部										
資本金	150,907	150,907	150,907	150,907	150,907	150,907	150,907	150,907	150,907	0
政府出資金	150,907	150,907	150,907	150,907	150,907	150,907	150,907	150,907	150,907	0
資本剰余金	△ 609	7,005	6,414	6,110	6,619	7,016	6,049	8,925	8,155	△ 769
利益剰余金	1,033	2,287	2,913	3,532	3,864	6,461	6,857	7,791	8,459	668
純資産合計	151,331	160,199	160,234	160,549	161,390	164,384	163,813	167,622	167,521	△ 101
負債純資産合計	189,692	192,716	199,805	203,346	205,810	214,531	218,046	222,235	222,309	74

単位未満四捨五入のため、計・差引が一致しない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

区分	16'	17'	18'	19'	20'	21'	22'	23'	24'	差引 24'-23'
経常費用(A)	45,892	45,338	47,127	50,020	52,752	54,174	54,693	58,782	60,327	1,544
業務費	44,157	43,560	45,454	48,187	50,890	52,382	53,083	57,153	58,756	1,603
教育経費	1,636	1,703	1,865	2,229	2,430	2,395	2,148	2,553	2,884	331
研究経費	3,093	2,513	2,709	2,872	3,424	3,678	3,676	4,119	4,380	260
診療経費	11,373	11,273	11,770	12,538	13,744	14,483	15,801	17,500	18,627	1,128
教育研究支援経費	503	591	743	799	897	1,129	892	899	906	6
受託研究(事業)費	1,140	1,363	1,447	1,612	1,903	1,922	1,944	1,961	1,826	△ 135
人件費	26,413	26,118	26,921	28,137	28,492	28,774	28,623	30,121	30,133	13
一般管理費	1,345	1,410	1,281	1,396	1,419	1,385	1,207	1,233	1,196	△ 36
財務費用	390	368	390	436	428	404	399	394	367	△ 27
雑損	-	0	2	1	15	3	3	3	7	4
経常収益(B)	46,524	46,632	48,067	51,079	53,571	55,778	57,236	60,244	61,409	1,165
運営費交付金収益	17,490	16,554	17,438	18,385	17,795	17,311	17,434	17,957	16,244	△ 1,712
学生納付金収益	8,741	9,015	8,603	8,436	8,526	8,514	8,628	8,323	8,542	220
附属病院収益	16,159	17,082	17,426	19,007	20,977	22,537	24,263	26,529	28,772	2,243
寄附金収益	1,094	1,004	1,147	1,241	1,198	1,058	1,023	1,138	1,287	149
その他の収益	3,040	2,977	3,453	4,010	5,076	6,358	5,889	6,297	6,564	267
経常利益(B-A)	632	1,293	940	1,059	820	1,604	2,543	1,462	1,083	△ 379
臨時損益(C)	401	28	△ 186	△ 196	△ 306	1,529	△ 480	△ 166	△ 123	42
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	-	-	-	-	-	-	15	65	7	△ 58
目的積立金取崩額(E)	-	7	27	570	525	560	-	-	39	39
当期総利益(B-A+C+D+E)	1,033	1,328	782	1,433	1,038	3,694	2,078	1,361	1,006	△ 355

単位未満四捨五入のため、計・差引が一致しない場合がある。

利益の処分に関する書類

(単位:百万円)

区分	16'	17'	18'	19'	20'	21'	22'	23'	24'	差引 24'-23'
当期末処分利益	1,033	1,328	782	1,433	1,038	3,694	2,078	1,361	1,006	△ 355
当期総利益	1,033	1,328	782	1,433	1,038	3,694	2,078	1,361	1,006	△ 355
利益処分類	1,033	1,328	782	1,433	1,038	3,694	2,078	1,361	1,006	△ 355
積立金	-	631	255	559	365	3,694	26	1,361	763	△ 598
目的積立金	1,033	697	527	874	673	-	2,052	0	243	243

単位未満四捨五入のため、計・差引が一致しない場合がある。

(参考)決算報告書

(単位:百万円)

区分	16'	17'	18'	19'	20'	21'	22'	23'	24'	差引 24'-23'
収入	46,434	60,863	53,742	55,496	55,956	63,663	61,734	62,605	62,806	200
運営費交付金収入	18,207	17,365	17,733	19,045	18,245	18,129	17,853	18,447	17,104	△ 1,343
補助金等収入	-	196	243	450	1,122	3,962	3,184	1,490	2,011	521
学生納付金収入	8,082	8,616	8,433	8,508	8,371	8,386	8,514	8,323	8,262	△ 60
附属病院収入	16,159	16,886	17,264	18,570	20,491	22,018	23,820	25,584	28,434	2,849
その他収入	3,986	17,802	10,071	8,923	7,727	11,168	8,363	8,761	6,995	△ 1,764
支出	46,183	59,764	52,840	53,985	54,563	61,986	59,107	62,173	61,563	△ 610
教育研究経費	20,484	19,481	19,856	21,093	20,599	20,294	22,757	24,321	23,027	△ 1,293
診療経費	14,598	15,486	15,907	17,081	19,050	21,347	24,447	27,418	29,480	2,061
一般管理費	5,806	5,866	5,992	6,693	6,211	6,167	-	-	-	0
その他支出	5,295	18,931	11,087	9,118	8,703	14,178	11,903	10,434	9,056	△ 1,378
収入-支出	251	1,099	902	1,511	1,392	1,677	2,627	432	1,244	811

決算報告書は、財務諸表とは別途に、現金主義を基礎とする国の会計に準じて作成する書類である。

単位未満四捨五入のため、計・差引が一致しない場合がある。

平成24事業年度のトピックス

「考える学生」の創造

平成24年度に本格稼働したアカデミック・リンク・センターでは、開放的な空間で学生が相互に学習する姿を見ることが学生の知的好奇心を刺激し、自律的な学習を促すとの考えのもとに自由度の高い学習空間を設計し提供しています。

また、学生が様々な課題に気づく契機となるようなプログラムを実施しています。

中でも、アクティブ・ラーニング・スペースの一つであるプレゼンテーションスペースで実施するショートセミナー「1210あかりんアワー」は、教員による様々な研究活動の紹介、職員によるブックトーク等を内容として授業期間中の毎週火曜、金曜の昼休みに開催しています。

(平成24年度 開催:66回 参加人数:1,600名)

【平成23年度 大学教育研究特別整備費 108百万円】

【平成24年度 教育研究力強化基盤整備費 31百万円】



アクティブ・ラーニング・スペース



1210あかりんアワー

グローバル人材育成の推進

本学の「skipwiseプログラム」が高く評価され、国内大学のグローバル化を先導する全国11拠点大学の一つとして選定されました。

総合学生支援センター内に、新たに「イングリッシュ・ハウス」を整備し、学生が英語に親しみ、英語によるコミュニケーション能力を向上させるための場として提供しています。

また、グローバル時代に積極的に対応できる、知識準備 (Knowledge Reserves) 高流動性 (High Mobility) 型の人材を育てる新たな教養教育プログラムとして、「国際日本学」を立ち上げました。

これらの取組を通じて、本学の国際化の方針である「グローバル・キャンパス・千葉大学」のもと、世界で活躍できるグローバルな人材育成を推進しています。



イングリッシュ・ハウスにおける
英語コミュニケーション実践

【平成24年度 グローバル人材育成推進事業 260百万円】

宇宙ニュートリノ観測 国際共同実験の推進

ハドロン宇宙国際研究センターは、宇宙から飛来するニュートリノを、南極に設置した大規模観測装置によって捕える国際共同実験アイスキューブ (IceCube) に参画しています。

アイスキューブ実験は、南極点直下の氷中1500mから2500mの深さに、5160個の直径約33cmの球状をした光検出器を埋め込んで宇宙から飛来する高エネルギーニュートリノを観測する8か国の国際共同プロジェクトです。

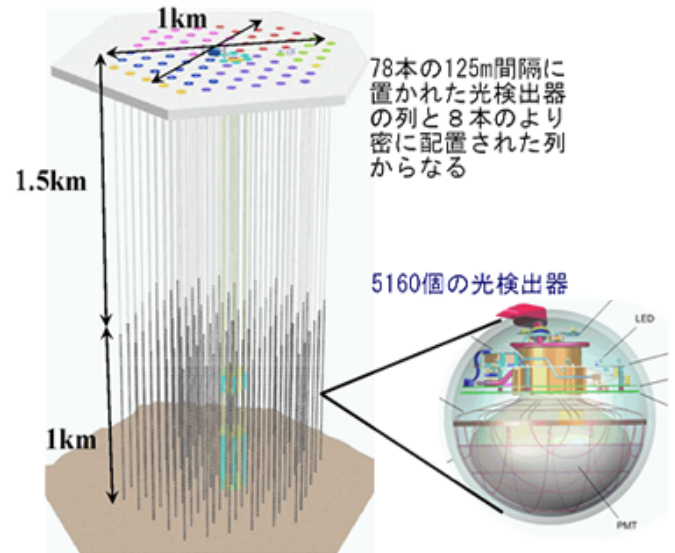
実験を通じて、高エネルギー宇宙ニュートリノが実在する観測的証拠を世界で初めて得ることに成功し、平成24年6月に開催された国際会議での発表は大きな注目を集めました。

さらに観測例を増やすため、次世代のニュートリノ探査プロジェクト (ARA) の実施に向けて、電波検出器の開発に取り組んでいます。

高エネルギーハドロン (陽子・中性子など) から放射されるニュートリノを捕えることによって、高エネルギー宇宙線の放射源をピンポイントで特定することができると期待されています。

【平成25年度 科学研究費助成事業 33百万円】

アイスキューブ検出器



アイスキューブ (南極) の概要

産学連携拠点機能の強化

(共同研究講座・共同研究部門制度)

新たに発足させた「共同研究講座・共同研究部門制度」は、企業からの資金提供の他に、企業の研究者を本学で受け入れて、本学の教員と対等の立場で、共同研究を行っていただくことで、優れた研究成果の創出を促進する制度です。

この制度によって、社会の多様な要請に応じて、社会の発展に資する学問領域の研究拠点を産業界と共同して大学内に長期的に確保し、協働することにより、研究の充実と社会に貢献することを目指します。

(知識集約型共同研究拠点)

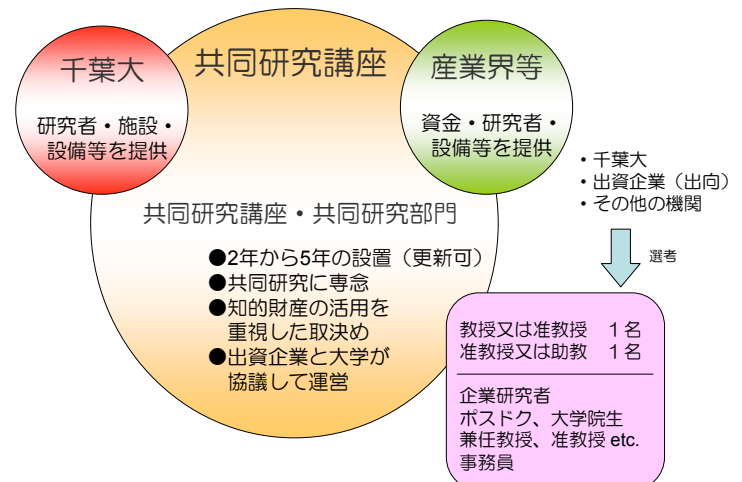
新たに再整備した「千葉大学知識集約型共同研究拠点」では、企業の研究拠点を設置し、本学と企業との共同研究を実施しています。

研究シーズの市場化と研究開発系企業の高度な集積を図ることを目指しています。

【平成23年度 成長産業・企業立地促進等 施設整備費補助事業 86百万円】

共同研究件数・金額の推移

区分	23年度	24年度
件数	275件	291件
受入金額	427百万円	484百万円



共同研究講座・共同研究部門制度の概要

臨床研究拠点機能の強化

平成24年5月に千葉大学医学部附属病院は、「臨床研究中核病院」として選定されました。「臨床研究中核病院」とは、国際水準の質の高い臨床研究や、難病等の医師主導治験を推進するための拠点となる医療機関のことであり、全国で10機関が選定されています。

附属病院は、日本発の革新的な医薬品・医療機器の創出等を目指して、デューク大学など海外の臨床研究機関との国際的な連携を強化してきました。

今後も臨床研究中核病院として、人々の健康に結びつく新しい治療方法を生み出すための臨床研究を進めて参ります。

【平成24年度 臨床研究中核病院整備事業 646百万円】



未来開拓センター細胞調製室(ひがし棟1階)

病院経営改善の取組

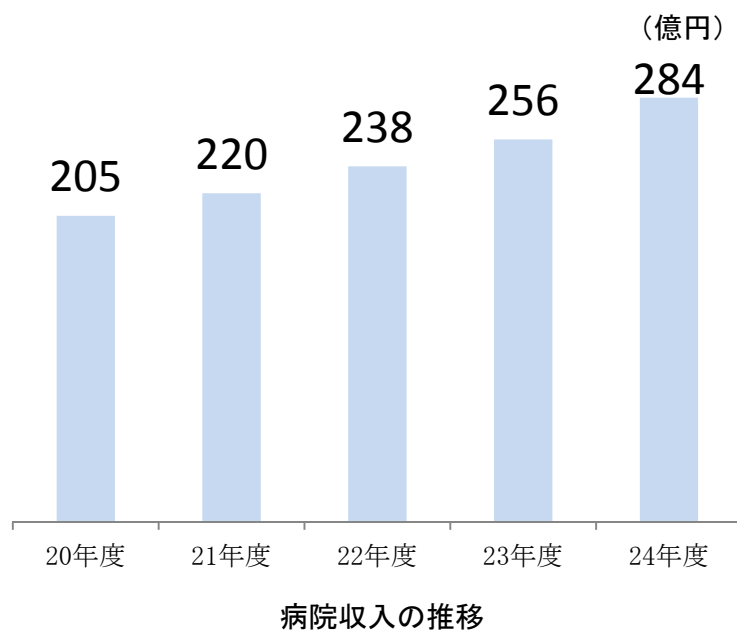
増収対策や支出削減対策等を盛り込んだ「平成24年度経営改善行動計画」を策定しました。

①目標病床稼働率の達成、②平均在院日数の短縮、③平成23年度に増室した手術室5室の本稼働、④診療報酬改定への対応等を目標として掲げたところです。

この行動計画に基づく取組を着実に実施した結果、病院収入は対前年度28億円増となる284億円を確保しました。

経営指標の推移

区分	23年度	24年度
病床稼働率	88.96%	91.17%
平均在院日数	16.2日	15.6日



先進医療の提供

平成25年3月に、頭頸部扁平上皮がんを対象とする「NKT細胞を用いた免疫療法」が先進医療として承認されました。これにより、平成23年度の肺がんに対する「NKT細胞を用いた免疫治療」の先進医療承認に続き、最先端の治療法を提供することが可能となりました。(NKT細胞:Invariant Natural Killer T cell)

また、未来医療教育研究センターにおいて推進している臨床応用研究「非小細胞肺癌に対するNKT細胞を用いた免疫細胞治療の開発研究」が厚生労働科学研究費補助金に採択される等、NKT細胞を用いた更に強力な治療法の開発に力を入れています。

【平成24年度 厚生労働科学研究費補助金 45百万円】

その他の財務情報

補助金による主要な教育研究プロジェクト

(単位:百万円)

事業名	本学のプログラム名	部局	年度	概要
			金額	
国立大学改革強化推進事業				
	真の疾患予防を目指したスーパー予防医学に関する3大学(千葉・金沢・長崎)革新予防医学共同大学院の設置	医学研究院	24~29	得意分野を活かして複数の大学が連携協力し、国内最高水準の研究者をそろえた予防医学分野の大学院を共同で設置。今後世界的教育研究拠点の形成を目指す。
			690	
グローバル人材育成推進事業				
	スキップワイズ・プログラム〔SKIPWISE〕	全学	24~28	国際日本学、海外留学など4つのアクションプランからなる「スキップワイズ・プログラム」を全学で実施。知識準備(Knowledge Reserves)高流動性(High Mobility)型のグローバル人材を育成。
			260	
大学の世界展開力強化事業				
	植物環境デザインプログラム〔P-SQUARE〕	園芸学研究科	22~26	都市環境において多面的な「植物による環境への貢献」を促すことができる技術に関する国際的な人材の育成を日本企業、中韓を始めとしたアジアの大学コンソーシアムとの連携により推進。
			88	
	大陸間デザイン教育プログラム〔CODE〕	工学研究科	23~27	米・欧・日の異なるデザイン教育プログラムを有する大学が協働。サービスやコンテンツのデザイン領域において将来活躍が期待できる人材を世界中からリクルート。世界に通用するグローバルなデザイナーとして我が国の将来の産業を創成できる人材を育成。
			64	
	ツイン型学生派遣プログラム〔TWINCLE〕	教育学研究科	24~28	教育学研究科と他研究科の学生がペアを組んでASEAN諸国に赴き、現地の小中高校で先生となって、日本語・日本文化や千葉大学が世界に誇る先端研究をテーマにした授業・実験を実施。
			60	
博士課程教育リーディングプログラム				
	免疫システム調整治療学推進リーダー養成プログラム	医学薬学府	24~30	難治性の免疫関連疾患(アレルギー、自己免疫疾患、癌、心血管疾患など)に特化した「治療学」の推進リーダーを養成するプログラムを医学薬学府博士課程に組織。領域横断教育と産学官連携によりグローバル社会で活躍する実践的なリーダーを育成。
			149	
	災害看護グローバルリーダー養成プログラム	看護学研究科	24~30	日本や世界で求められている災害看護に関する多くの課題に的確に対応・解決し、学際的・国際的指導力を発揮し、人々の健康社会構築と安全・安心・自立に寄与する「災害看護グローバルリーダー」を育成。
			25	
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン				
	国際協力型がん臨床指導者養成拠点	医学薬学府	24~28	グローバル化が急速に進むがん医療において、10~20年後の日本のがん医療の中心で活躍する国際感覚に富んだがん専門医療人、指導者を育成。
			37	
大学間連携共同教育推進事業				
	実践社会薬学の確立と発展に資する薬剤師養成プログラム	薬学部	24~28	先端医療に貢献する千葉大学薬学部と地域医療に貢献する城西国際大学薬学部、災害医療に貢献する千葉科学大学薬学部がそれぞれの特徴を生かし、これまで組織的な取組みが行われて来なかった社会薬学に貢献する薬剤師を養成する連携教育を実施。
			59	
基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成				
	国際基準に対応した医学教育認証制度の確立	医学部	24~28	良質の医師を育成するためには、医学教育の質を保証し、国際基準で医学部・医学教育が認証されることが必要。国際基準に合致した日本版の認証評価基準を策定し、基準に基づいて医学部の認証評価を行う体制を構築するための調査研究を実施。
			1	

※金額は平成24年度交付決定額

(終了年度は見込)

(単位:百万円)

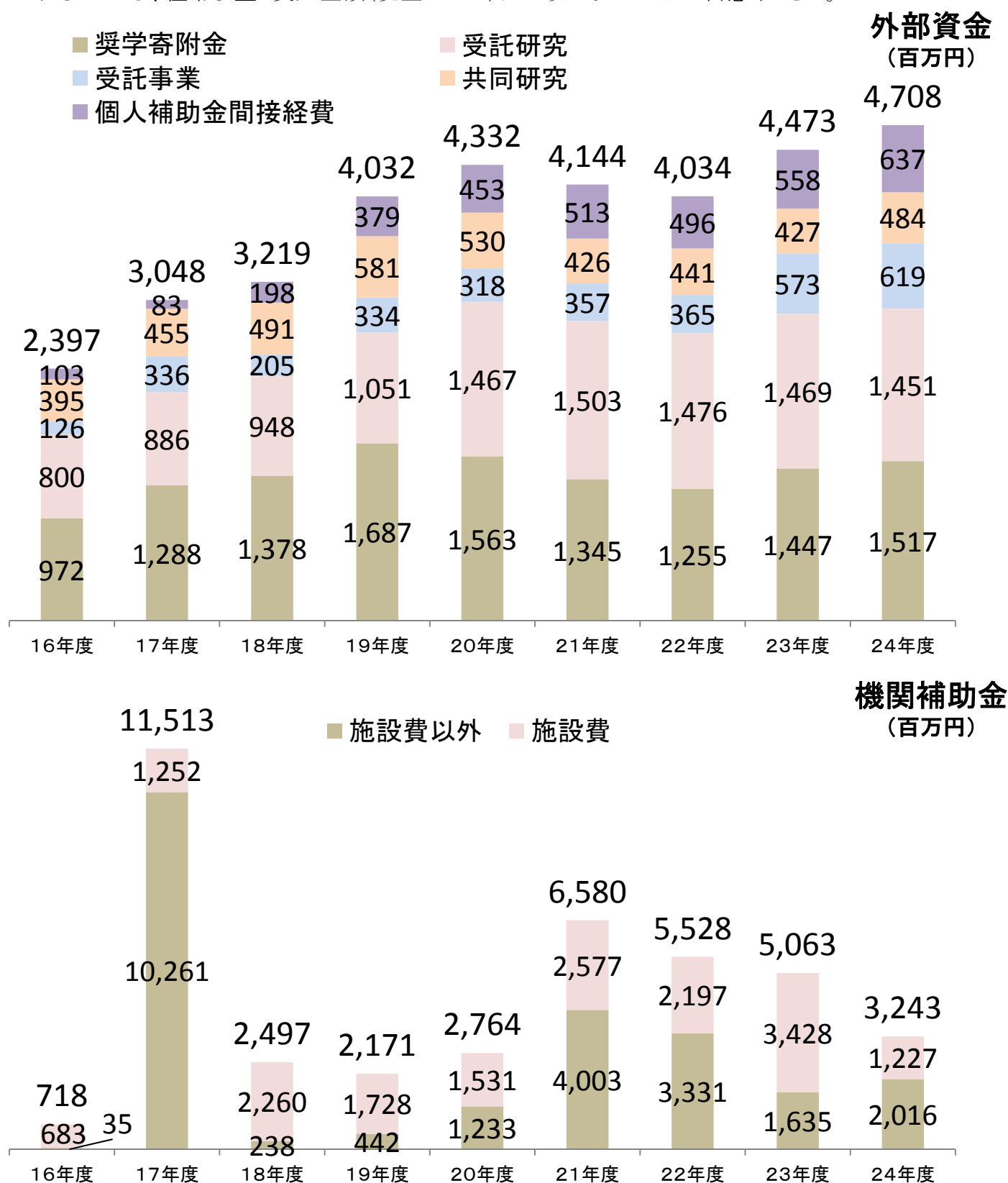
事業名	本学のプログラム名	部局	年度	概要
			金額	
テニュアトラック普及・定着事業				
	テニュアトラック普及・定着事業	全学	23～29	若手研究者が自立して研究することができる環境を整備するとともに、テニュアトラック制という公正で透明性の高い人事制度を構築し、研究リーダーとなる教員・研究者へと育成するため、テニュアトラック教員の研究費等を支援。
			72	
女性研究者養成システム改革加速プログラム				
	理系女性教員キャリア支援プログラム	全学	22～26	多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、特に女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速。
			49	
イノベーション創出若手研究人材養成プログラム				
	先進的マルチキャリア博士人材養成プログラム	全学	21～25	イノベーション創出の中核となる若手研究人材が、狭い学問分野の専門能力だけでなく、国際的な幅広い視野や産業界などの実社会のニーズを踏まえた発想を身に付けるシステムを構築。
			69	
ナショナルバイオリソースプロジェクト				
	病原微生物の収集・保存・提供体制整備事業	真菌医学研究センター	24～28	ライフサイエンス研究の基礎・基盤となる重要な生物種等であって、我が国独自の優れたバイオリソースとなる可能性を有する生物種等について収集・保存・提供を行う拠点を整備。
			8	
創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業				
	創薬ターゲットとして重要なヒト膜タンパク質の生産及び結晶化支援基盤	理学研究科	24～28	高発現変異ヒト膜タンパク質の生産技術の支援と高度化。
			4	
最先端・次世代研究開発支援プログラム				
	日本の高年初産婦に特化した子育て支援ガイドラインの開発	看護学研究科	22～25	高年初産婦に特化した産後1ヶ月までの子育て支援ガイドラインの開発。
			30	
若手研究者国際・トレーニング・プログラム				
	健康植物科学コンソーシアムによる若手研究者育成プログラム	園芸学研究科	21～25	国際化の実績と健康植物科学の研究インフラを生かし、この領域でアジア・アメリカの協定機関と共にコンソーシアムを作り、有用な植物資源を心身の健康維持に活用できる若手研究者を育成。
			14	
アジア研究教育拠点事業				
	アジアにおける最先端有機化学の新展開	薬学研究院	22～26	我が国の先端的又は国際的に重要と認められる有機化学研究課題について、我が国とアジア諸国の研究教育拠点機関を繋ぐ持続的な協力関係を確立することにより、当該分野における世界的水準の研究教育拠点を構築。次世代の中核を担う若手研究者を養成。
			12	
革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業(厚生労働省)				
	革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業	医学研究院	24～29	医薬品医療機器総合機構(PMDA)・国立医薬品食品衛生研究所(NIHS)との連携・人材交流を行い、革新的医薬品・医療機器・再生医療製品の安全性と有効性の評価方法の確立に資する研究を実施。
			49	

※金額は平成24年度交付決定額

(終了年度は見込)

外部資金等の受入金額(現金ベース)の推移

- 外部資金(奨学寄附金、受託研究、受託事業、共同研究、個人補助金間接経費)、機関補助金の受入金額を現金ベースで整理したものです。
- 損益計算書(P.4~5)に計上される経常収益には、受入金額のうち設備等の購入に充てた金額が除かれることから、経常収益と受入金額(現金ベース)は一致しないことにご留意ください。



【外部資金等】

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
外部資金	2,397	3,048	3,219	4,032	4,332	4,144	4,034	4,473	4,708
奨学寄附金	972	1,288	1,378	1,687	1,563	1,345	1,255	1,447	1,517
受託研究	800	886	948	1,051	1,467	1,503	1,476	1,469	1,451
治験以外	609	754	793	880	1,249	1,231	1,181	1,107	940
治験	192	132	155	171	218	272	295	362	511
受託事業	126	336	205	334	318	357	365	573	619
共同研究	395	455	491	581	530	426	441	427	484
個人補助金間接経費	103	83	198	379	453	513	496	558	637
機関補助金	718	11,513	2,497	2,171	2,764	6,580	5,528	5,063	3,243
施設費以外	35	10,261	238	442	1,233	4,003	3,331	1,635	2,016
施設費	683	1,252	2,260	1,728	1,531	2,577	2,197	3,428	1,227
合計 A	3,115	14,562	5,717	6,203	7,096	10,724	9,562	9,536	7,951

上記のうち間接経費	226	204	320	556	767	843	818	835	953
-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

(参考)個人補助金直接経費

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
科学研究費補助金	1,745	1,758	1,642	1,652	1,638	1,739	1,471	1,598	1,766
厚生労働科学研究費補助金	393	215	330	371	451	472	551	429	569
その他補助金	381	413	423	423	69	39	24	55	40
合計 B	2,518	2,386	2,395	2,447	2,157	2,251	2,046	2,082	2,375

単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

(参考) A+B	5,633	16,948	8,111	8,650	9,253	12,975	11,608	11,618	10,326
----------	-------	--------	-------	-------	-------	--------	--------	--------	--------

単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

ランキングで見る千葉大学

世界大学ランキング

○ Times Higher Education (THE) World University Rankings

- ・ イギリスの高等教育専門週刊誌『Times Higher Education』が2004年から毎年秋に公表する世界大学ランキングです。
- ・ 評価指標は、「①教育(研究者による評価、教員当たり学生数 等)、②国際(外国人教員比率、外国人学生比率 等)、③産学連携、④研究(研究者による評価 等)、⑤論文引用」の5つです。

World University Rankings 2013-2014 ランク外
Asia University Rankings 2013 Top100 アジア 75位 国内 18位

○ QS World University Rankings

- ・ イギリスの大学評価機関Quacquarelli Symonds社が毎年9月に公表する世界大学ランキングです。
- ・ 2010年から『Times Higher Education』との共同作成を取りやめ、独自に発表しています。
- ・ 評価指標は、「①研究者からの評価、②雇用者からの評価、③教員一人あたり論文被引用数、④学生一人あたり教員比率、⑤外国人教員比率、⑥留学生比率」の6つです。

QS World University Rankings 2013 世界 441-450位 国内 15位

○ Academic Ranking of World Universities (ARWU)

- ・ 中国の上海交通大学の高等教育研究所「世界一流大学研究センター」が2003年から毎年8月に公表する世界大学ランキングです。
- ・ 評価指標は、「①ノーベル賞やフィールズ賞を受賞した卒業生の数、②ノーベル賞やフィールズ賞を受賞した教員の数、③論文被引用率が高い研究者の数、④英国ネイチャー誌と米国サイエンス誌に発表された論文数、⑤自然科学・社会科学の被引用論文数、⑥大学の一人当たりの学業成績」の6つです。

Academic Ranking of World Universities 2013 ランク外

学生数・教員数

○ 学部学生数

- ・ 学校基本調査(平成24年度)に基づく学部学生数です。
- ・ 聴講生等は除きます。

学部学生数 10,796人 国立大学 9位

○ 大学院学生数

- ・ 学校基本調査(平成24年度)に基づく大学院学生数です。
- ・ 研究生等は除きます。

大学院学生数 3,710人 国立大学 12位

○ 教員数

- ・ 学校基本調査(平成24年度)に基づく教員数です。

教員数 1,200人 国立大学 12位

外国人留学生の受入・日本人学生の派遣

○ 留学生受入れ数・日本人学生派遣数

- ・ 日本学生支援機構の調査結果です。

留学生受入れ数の多い大学(平成24年度)	961人	23位	国立大学 12位
協定等に基づく日本人学生派遣数の多い大学(平成23年度)	359人	18位	国立大学 1位

国立大学法人運営費交付金

○ 運営費交付金

- ・ 平成24年度当初予算額です。
- ・ 復興特別会計計上分を含みます。

平成24年度運営付交付金	179億円	国立大学 14位
--------------	-------	----------

科学研究費補助金

○ 科研費(補助金分・基金分)

- ・ 平成24年度配分結果です。

平成24年度新規採択分	300件	14位
平成24年度新規採択+継続分	816件	14位

その他

○ 司法試験合格率

- ・ 平成25年度司法試験の合格率です。

法学未修者コース	47.4%	1位
法学未修者コース+法学既修者コース	36.9%	9位

○ 本当に強い大学TOP300

- ・ 週刊東洋経済が毎年11月に公表する国内の大学ランキングです。
- ・ 評価指標は、「①教育力(教育研究充実度等)、②就職力(就職率等)、③財務力(志願者数増減率等)」の3つです。

本当に強い大学TOP300 2013	23位	国立大学 12位
--------------------	-----	----------

○ 頼れる病院ランキング

- ・ 週刊ダイヤモンドが毎年10月に公表する国内の病院ランキングです。
- ・ 評価指標は、「救急車受け入れ件数、病床利用率、平均在院日数など」の12点です。

頼れる病院ランキング 2013	2位	国立大学 1位
-----------------	----	---------

国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人と民間企業の違い

国立大学法人には、法律が定める決算制度の適用が義務付けられていますが、事業運営において利益の獲得を目的としていません。

このため、民間企業とは異なる、国立大学法人に特有の会計制度が採用されています。

ただし、病院収入の取扱などについては、利益の獲得という面が一定程度考慮される仕組みとなっています。

区分	活動の目的	利益の獲得
民間企業	・ステイクホルダーの利益最大化 ・企業価値最大化	・目的とする
国立大学	・公的性格を有する教育研究の実施	・目的としない

国立大学法人会計特有の仕組み

【損益均衡を前提とした会計処理】

備品等の固定資産を運営費交付金などで取得した場合、取得原価相当額を資産見返負債として計上することで、収益計上を一旦留保します。その後、留保された金額から減価償却費相当額を毎年収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は、通常の業務を行えば損益均衡するように制度設計されています。

取得時点	1年目	2年目	3年目																																										
<table border="1"> <tr><th colspan="2">取得時点</th></tr> <tr><td>資産見返負債</td><td>30</td></tr> <tr><td>備品</td><td>30</td></tr> </table>	取得時点		資産見返負債	30	備品	30	<table border="1"> <tr><th colspan="3">1年目</th></tr> <tr><td>収益</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>損益</td><td>0</td><td></td></tr> </table>	1年目			収益	10		減価償却費	10		損益	0		<table border="1"> <tr><th colspan="3">2年目</th></tr> <tr><td>収益</td><td></td><td>10</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>損益</td><td>0</td><td></td></tr> </table>	2年目			収益		10	減価償却費	10		損益	0		<table border="1"> <tr><th colspan="3">3年目</th></tr> <tr><td>収益</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td><td>10</td></tr> <tr><td>損益</td><td></td><td>0</td></tr> </table>	3年目			収益			減価償却費		10	損益		0
取得時点																																													
資産見返負債	30																																												
備品	30																																												
1年目																																													
収益	10																																												
減価償却費	10																																												
損益	0																																												
2年目																																													
収益		10																																											
減価償却費	10																																												
損益	0																																												
3年目																																													
収益																																													
減価償却費		10																																											
損益		0																																											

減価償却費相当額を収益に振り替え
減価償却費の発生

現金の裏付けのない帳簿上の利益

【資産の取得に充てた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失】

病院収入は、対価を伴う業務による収入であることから、企業会計と同様の会計処理を行います。病院収入は、そのまま収益となるため、病院収入により資産を取得した場合は、現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。「国立大学法人会計特有の仕組み」でご紹介した資産見返負債を計上することはありません。

以下の例では、1年目に利益が発生し、2～3年目に損失が発生しますが、いずれも、現金の裏付けのない帳簿上の数値です。

取得時点	1年目	2年目	3年目																																										
<table border="1"> <tr><th colspan="2">取得時点</th></tr> <tr><td>資産見返負債</td><td>×</td></tr> <tr><td>備品</td><td>30</td></tr> </table>	取得時点		資産見返負債	×	備品	30	<table border="1"> <tr><th colspan="3">1年目</th></tr> <tr><td>収益</td><td>30</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>損益</td><td>20</td><td></td></tr> </table>	1年目			収益	30		減価償却費	10		損益	20		<table border="1"> <tr><th colspan="3">2年目</th></tr> <tr><td>収益</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>損益</td><td>△10</td><td></td></tr> </table>	2年目			収益			減価償却費	10		損益	△10		<table border="1"> <tr><th colspan="3">3年目</th></tr> <tr><td>収益</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td><td>10</td></tr> <tr><td>損益</td><td></td><td>△10</td></tr> </table>	3年目			収益			減価償却費		10	損益		△10
取得時点																																													
資産見返負債	×																																												
備品	30																																												
1年目																																													
収益	30																																												
減価償却費	10																																												
損益	20																																												
2年目																																													
収益																																													
減価償却費	10																																												
損益	△10																																												
3年目																																													
収益																																													
減価償却費		10																																											
損益		△10																																											

減価償却費の発生

【借入金の返済期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失】

附属病院の借入金には病院収入により返済しますので、病院収益の一部が毎年の返済に充てられることとなります。他方で、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生します。

借入金の返済期間と、借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、毎年利益又は損失が生じることとなります。

以下の例では、1～20年目に利益が発生し、21～30年目に損失が発生しますが、いずれも、現金の裏付けのない帳簿上の数値です。

借入金(60)：1～20年目に毎年均等返済 減価償却費(60)：1～30年目に毎年定額償却

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	
借入金の返済に充てる病院収益	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
減価償却費	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
損益	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

区分	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	累計
借入金の返済に充てる病院収益											60
減価償却費	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	60
損益	△2	△2	△2	△2	△2	△2	△2	△2	△2	△2	±0

国立大学法人の利益処分

国立大学法人には、民間企業における株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配分等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益は、「運営努力により生じた利益」と、「現金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つに大別されます。

「運営努力により生じた利益」とは、業務の効率化による費用削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。

この利益は、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の承認申請を行い、承認を受けた金額は次年度以降の教育研究診療を充実させるために、中期計画に記載された剰余金の使途に従って使用することが認められています。

「現金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、先に例をお示したように、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益であり、次年度以降に発生する損失と相殺されることとなります。

当期末処分利益

||

運営努力により生じた利益

文部科学大臣の承認

目的積立金

次年度以降の教育研究診療を充実させるために、中期計画に記載された剰余金の使途に従って使用

+

現金の裏付けのない帳簿上の利益

積立金

次年度以降に発生する損失と相殺

Chiba University Financial Report 2013

[平成24事業年度]

平成24年4月1日～平成25年3月31日

発行：国立大学法人千葉大学財務部

〒263-8522 千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33

TEL:043-290-2057 FAX:043-290-2049

MAIL:caf2057@office.chiba-u.jp